

かまし No.34

Gikaidayori Kamashi

平成 26 年(2014)11 月 1 日

議会ペーパーレス化を推進します

部制を廃止します・9月補正予算

委員会審査結果報告

委員会の動き・請願

2P

3P

4P

5P

人事案件・意見書

議決結果一覧

いっぱん質問

平成 25 年度決算 6 会計を認定

6P

7P

8P

16P



下山田小学校大運動会



議会ペーパーレス化を推進します



平成27年度の本格運用を目指す

本会議などで配布している議案や参考資料などをデータ化し配布することによりペーパーレス化と事務の効率化を図るため、9月定例会からタブレット67台を導入しました。

タブレットは、議員、幹部職員、議会事務局などに貸与され、今年度中は、ペーパー資料とタブレットを並行して運用し、平成27年度から本格的に運用を開始します。

タブレット活用方法

- 本会議、委員会などで配布されている議案や参考資料などをタブレット端末でデータにより受け取ります。
- 会議の通知、緊急時の連絡などをメールで送受信します。
- インターネットを活用し、先進自治体の事例などを閲覧します。
- 会議録、例規集などはホームページを活用し、印刷物を減らします。
- カレンダーアプリを活用し、議会、委員会などスケジュールの共有を図ります。

削減効果

議会や委員会では、1年間に約26万枚にもおよぶ資料を印刷やカラーコピーしていますが、その資料の印刷などの費用約244万円の削減効果を見込んでいます。

でいます。

また、印刷やコピーした物を製本する手間や資料の訂正などによる職員の差し替えに要する手間や時間を削減するほか、ペーパー資料の保管スペースを最小限にとどめ、省スペース化を図ります。

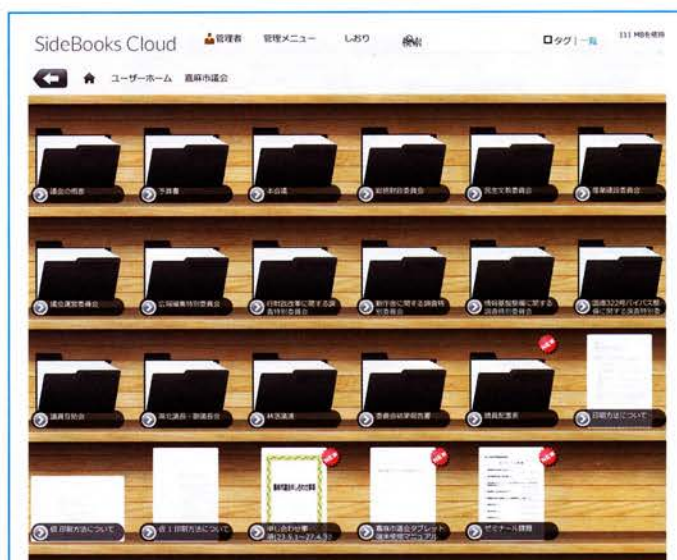
導入経費

タブレットを導入し会議で運用するに当たり、通信費、クラウド使用料が必要となります。

ます。

通信費は、最小限の費用で必要なデータ通信量を確保するとともに、万全の補償とバックアップ体制を整えた契約とし、年間約440万円を見込んでいます。

また、操作が容易で必要最小限の機能を備えたアプリを活用するためのクラウド使用料は、年間約110万円を見込んでいます。



画面をタッチして必要な書類を開くことができます。

組織の簡素化と
事務処理の迅速化を図る

部制を

廃止します

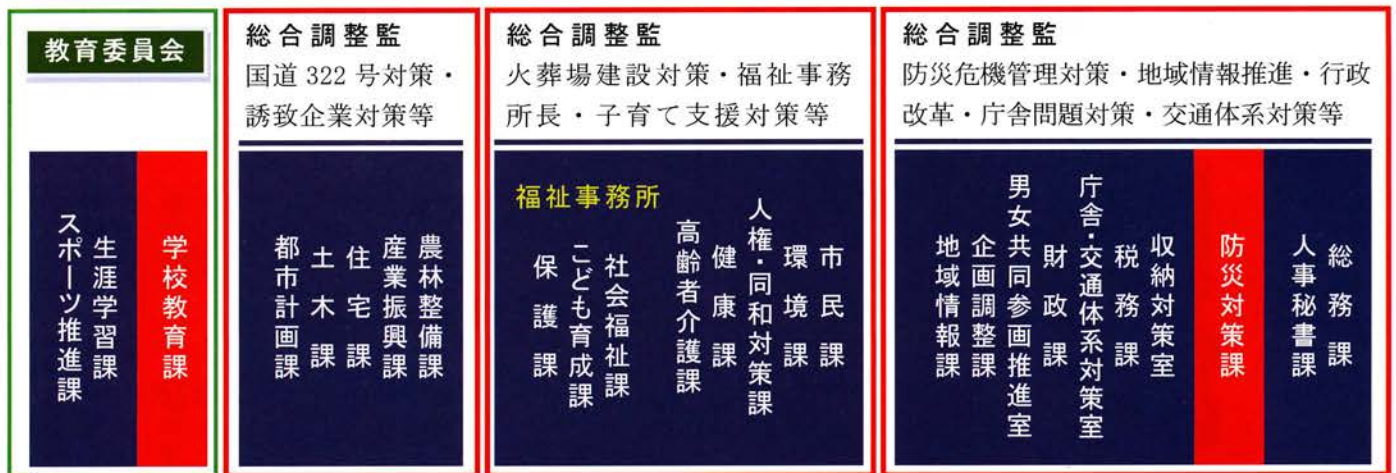
課等設置条例の
制定

現行組織の簡素化と
事務処理の迅速化を図
るため、平成26年10月6
日から部制を廃止し、
課制とします。

現行の部長職について
は、当分の間、市長の特
命事項や複数課に関わ
る課題等を所掌する総
合調整監に任用し、そ
の後、課制への完全移行
を図ります。

また、災害時等の危
機管理体制の強化を図
るため、防災対策課を
新たに設置するほか、教
育総務課と学校教育課
を統合し、学校教育課
とします。

組織・機構改編図



9月補正予算

一般会計 16億3,378万6千円増額

総額 277億299万円

国民健康保険特別会計 3,453万円増額

総額 65億3,028万8千円

後期高齢者医療特別会計 補正なし

総額 6億5,324万7千円

介護保険特別会計 8,068万1千円増額

総額 57億9,203万7千円

住宅新築資金会計 補正なし

総額 1,804万7千円

水道事業会計 補正なし

収益的支出 7億8,580万9千円

資本的支出 3億1,996万2千円

総額/17億4,899万7千円増額の418億8,305万8千円

一般会計補正の主なもの

(歳入)

地方交付税	2億7,556万8千円増
財政調整基金繰入金	13億7,197万6千円増
前年度繰越金	1億9,160万7千円増

(歳出)

ゴミ処理施設補修工事費	6,264万円増
山田中学校大規模改修工事設計委託料	1,200万円増
減債基金積立金	13億7,197万6千円増



維持補修工事が行われる嘉麻クリーンセンター

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の
審査や活動を報告します。

(各委員会で付託された議案の審議結果は7ページ)



嶋田委員長



田淵副委員長



藤 委員



森 委員



岩永委員



浦田委員



豊 委員

民生文教委員会

市民の健康づくりや
憩いの場の存続を

サルビアパーク温
水プールの存続に
関する請願書

本請願書は、市民の健康づくりや憩いの場となっているサルビアパーク温水プールの存続を求めるものです。

請願の審査に当たっては、今年2月に広報嘉麻において、行政評価制度の外部評価委員会報告が掲載された中で「サルビアパークは近い将来大規模修繕が不可避であり、次回の指定管理更新年度(平成28年度)以降はプール運営を行なわないうことを検討すべき」との記述があったことが発端で今回請願書が提出されています。

前市長任期中の外部評価委員会報告ですが、参考に現市長の考えを伺い、市長より、「サルビアパーク温水プールは旧山田市民の象徴的な文化スポーツ施設であり、地域で唯一の健康維持の施設である」ということは

十分理解をしている。この件について執行部内で協議していない。」との回答がありました。

委員からは、執行部から報告を受けていないし、今回市民の方から廃止になるのかとの電話があつて驚いた。市長はスポーツと教育の推進を大きな柱に掲げていることと、併せて年間9万人以上の利用者がある施設を廃止すべきではないとの意見が出されました。

審査の結果、全会一致で採択しました。



サルビアパーク

委員会の動き

民生文教委員会

7月24日

付託案件審査

産業建設委員会

7月7日～9日

行政視察

(足寄町、札幌市)

議会運営委員会

8月29日

定例会の日程について

9月26日

定例会最終日の議事

日程について

行財政改革に関する
調査特別委員会

9月17日

付託案件審査・行財政改革に関する
ことについて

情報基盤整備に関する
調査特別委員会

9月16日

情報基盤整備に関する
ことについて

広報編集特別委員会

7月14日・7月18日・

7月23日

議会広報の編集



公園整備について説明を受ける産業建設委員(足寄町)

慰霊塔周辺施設
整備事業請願書

上山田の慰霊塔附属施設が老朽化により著しく損傷しているため、慰霊塔正面階段及び通道路路等の整備を市の事業により行うことを求めるものです。

(全会一致・採択)

サルビアパーク温水プールの存続に関する請願書

市民の健康づくりや憩いの場となっているサルビアパーク温水プールの存続を求めるものです。

(全会一致・採択)

ウイルス性肝炎患者者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願書

ウイルス性肝炎患者

に対する医療費助成の拡充に関する意見書を国に提出することを求めるものです。

(みなし採択)

「農業・農協改革」に関する請願書

「農業・農協改革」に関する意見書を国に提出することを求めるものです。

(みなし採択)

※ 嘉麻市・熊ヶ畑地区内の産業廃棄物処理業者の同処理業更新を許可しないことを求める意見書提出の請願は、7月14日に福岡県より許可がなされ、意見書提出の事由がなくなつたので、審議未了となりました。

みなし採択：

先に意見書が可決されたため、請願は採択されたものとして取り扱うことをいいます。

人事案件

教育委員の辞職に伴い、新たに次の方を任命することについて全会一致で同意しました。

木本 寛昭氏(嘉穂)

人権擁護委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

手嶋 絹代氏(嘉穂)

意見書

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること及び身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすることの2項目の事項について国に要望するものです。

(全会一致・可決)

産業廃棄物処理施設及び最終処分場に対する適正な対応を求める意見書

市内各産業廃棄物処理施設等にその業の許可をなされた責任を再確認し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律はもとより、福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例や関係

する各種条例に照らし、立ち入り検査、行政指導、勧告、代執行など適正な措置を行うこと、並びに市や市民の要求等あれば、必要な情報の開示や住民説明会を実施するよう福岡県に求めるものです。

(全会一致・可決)

「農業・農協改革」に関する意見書

協同組合であり、民間組織であるJAに対して、強制的な組織変更等を押しつけるのではなく、組合員の総意に基づく自己改革を基本とし、関連法案の改正等において拙速な対応を行わないことなど5項目の事項について国に要望するものです。

(全会一致・可決)

すべてのアスペクト被害者の早期救済・解決を図る事を求める意見書

すべてのアスペクト被害者と遺族が生活できる救済の実施と、アスペクト被害の拡大を根絶する対策及びアスペクトの拡散を防止する対策を直ちにとり、アスペクト問題の早期の解決を国に要望するものです。

(全会一致・可決)

オスプレイの佐賀空港配備と低空飛行訓練等の全国運用中止を求める意見書

佐賀空港へのオスプレイ配備をおこなわないことや米政府に対して、オスプレイの低空飛行訓練等の全国運用中止を求めることの2項目の事項について国に要望するものです。

(全会一致・可決)

労働者保護ルールの改悪に反対する意見書

常用代替防止という労働者派遣法の趣旨を堅持すること。派遣労働者の労働条件の切り下げや地位のさらなる不安定化につながりかねない労働者派遣法の改「正」は行わないことなど5項目の事項について国に要望するものです。

(全会一致・可決)

消費税率引上げ決定に反対する意見書

本年4月に、消費税率が8%へと増税され、2015年10月からの税率10%に向け、政府は更なる増税判断を年内にも行うとしているが、实体经济や国民の生活を直視すれば、消費税率を引上げる経済状況ではないことから、消費増税の税率引き上げ決定を行わないこと

を国に要望するものです。

(全会一致・可決)

議案の結果一覧 (9月定例会)

○…全会一致
△…賛成多数
※…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

民生文教委員会	
請願 第2号 上山田の慰霊塔正面階段及び通用道路等の整備を市の事業により行うことを求める	○採 択
〃 第3号 市民の健康づくりや憩いの場となっているサルビアパーク温水プールの存続を求める	○採 択
〃 第4号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書を国に提出することを求める	みなし採択
請願 第4号 熊ヶ畑地区内の産業廃棄物処理業者の同処理業更新を許可しないことを求める意見書提出を求める	審議未了

産業建設委員会	
請願 第5号 「農業・農協改革」に関する意見書を国に提出することを求める	みなし採択

予算特別委員会	
議案 第46号 平成26年度嘉麻市一般会計補正予算(第3号)	○可 決
〃 第47号 平成26年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○可 決
〃 第48号 平成26年度嘉麻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○可 決

決算特別委員会	
認定 第1号 平成25年度 一般会計歳入歳出決算の認定について	※○認 定
〃 第2号 平成25年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○認 定
〃 第3号 平成25年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○認 定
〃 第4号 平成25年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○認 定
〃 第5号 平成25年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○認 定
〃 第6号 平成25年度 水道事業会計決算の認定について	○認 定

行財政改革に関する調査特別委員会	
議案 第43号 組織の簡素化と事務処理の迅速化を図るため、部制を廃止します	※△可 決

その他	
委員会提出議案 第3号 部制が廃止されることに伴い、常任委員会が所管する課の範囲を指定する	※△可 決

いっぱん質問



廣 方 悟 議員

子ども・子育て支援対策について

9P

田 上 孝 樹 議員

教育行政について

9P

豊 一 馬 議員

教育改革について

10P

中 嶋 時 夫 議員

人権の視点で行政施策を

10P

中 村 春 夫 議員

環境行政について

11P

浦 田 吉 彦 議員

田んぼはガチャガチャ、どうするイノシシ、シカ対策

11P

岩 永 利 勝 議員

炭鉱事故殉職者の慰霊祭について

12P

山 本 幹 雄 議員

工場団地計画について

12P

新 井 聖 次 議員

教育行政について

13P

田 中 義 幸 議員

最終処分場問題について

13P

山 倉 敏 明 議員

選挙の投票率の低下について

14P

宮 原 由 光 議員

熊ヶ畑産業廃棄物処理場の認可阻止について

14P

藤 伸 一 議員

小中学校の施設整備について

15P

田 淵 千 恵 子 議員

空き家対策について

15P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

田上 孝樹 議員

教育行政について

問. 土曜日の教育活動の実施について

答. ハード面、ソフト面から検討する必要がある



田上議員

質 平成26年度全国学力学習状況調査結果について、県内における筑豊地区の概要については、松岡学校教育課長 全ての教科区分において福岡県は、全国平均正当率を下回る結果となっている。筑豊地区は小中学校とも県の平均を下回っており、本市においても同様の結果となっている。

質 このような現状を踏まえ、これまでの本市の教育施策に加え、新たな方策を講じてはどうか。文科省では、平成25年11月に、土曜授業を行うことが可能であることを明確化した。

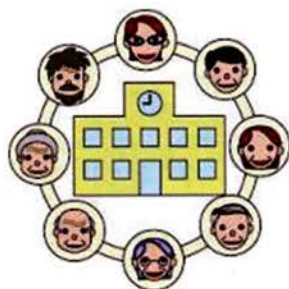
質 大分県豊後高田市の「学びの21世紀塾」事業では、平成14年度から地域一体となって取り組みが行われている。学力テストで、県内23市町村中かつてはワースト2位だったが、現在8年連続で1位になるという成果をあげている。

質 大分県豊後高田市の「学びの21世紀塾」事業では、平成14年度から地域一体となって取り組みが行われている。学力テストで、県内23市町村中かつてはワースト2位だったが、現在8年連続で1位になるという成果をあげている。

質 実際には豊後高田市に行き、現状をしっかりと見て、良いところは取り入れてはどうか。

赤間市長 行ってみないと解らないことというのは多々あると思う。私自身も教育部局とともに研修に行きたいと考えている。

※この他、セカンドブック事業の推進（再質問）



について質問しました。

廣方 悟 議員

子ども・子育て支援対策について

問. 結婚から妊娠・出産・育児・就学に至るガイドブック(手引書)の作成

答. 市民にわかりやすい情報としてガイドブックを27年度に作成する



廣方議員

質 少子化問題は、日本の高度成長と核家族化の進行とともに既に始まっていたとされている。高齢化対策については、介護保険制度など社会全体で支える一定の仕組みがあるものの、少子化対策は、今日まで個々の問題としてとらえられ、社会全体で支える仕組みができていない。少子化問題は、日本の経済や社会システムに係る問題であり、直接的には年金、医療、介護など

社会保障制度に重大な影響を及ぼす問題である。つい最近、日本創生会議の試算によると2040年には子供を産む女性の数が半減し、全国の約半数の自治体が消滅するという驚くべき発表がなされた。そこで、現在計画されている子ども子育て支援事業計画の進捗状況は。

質 国は少子化危機突破の緊急対策として、一本目に施設整備など「働ける環境の整備」、二本目に子育てと仕事の両立など「働き方の改革」、そして三本目の矢として「結婚から出産・子育てに至る過程」の切れ目のない支援を国家的事業として取り組もうとしている。そこで、この事業は市長のアイデアが決

質 結婚から妊娠・出産・子育て・就学に至る切れ目のない支援対策を市民にわかりやすいガイドブック(手引書)を作る必要があるが。

子ども育成課長 市民にわかりやすい情報としてガイドブックを27年度に作成する。

※この他に行政財政改革と組織機構について質問しました。



中嶋 時夫 議員

人権の視点で行政施策を

問. 市長の人権問題についての見解を

答. 同和問題をはじめとする人権問題の解決に向け必要な施策を推進してゆく



質 市長の人権問題に対する見解と今後の方向性について伺う。
赤間市長 「人権が尊重される魅力あるまちづくり」を市政の重要な施策と位置付け、同和問題をはじめとする人権問題の解決に向け積極的に推進していく。

質 「人権教育は総合的な教育であり、すべての教育の基本である」といわれるが、「人権教育が知的理解にとどまり、人権感覚が十分に身に

質 稲築地区の人口が、一番多いのに蔵書数、利用者数が少ないが、図書館を公平に利用できる機会均等が図られてきたのか。
質 稲築地区の果たす社会的役割は重要である。市長の公正・公平の原則の立場からすれば、稲築地区の図書館に関しては何らかの対応策を講じる必要があるのでは

質 図書館の果たす社会的役割は重要である。市長の公正・公平の原則の立場からすれば、稲築地区の図書館に関しては何らかの対応策を講じる必要があるのでは



稲築図書館

※この他空き家問題について質問し、旧炭住等の地域性を視点とした施策を要望しました。

豊 一馬 議員

教育改革について

問. 低迷が続いている嘉麻市の学力不振問題、危機感をもって学力向上対策を急がれたい!

答. 独自の嘉麻市方式を構築、総合的な教育支援体制の整備を早急に図る。



豊議員

質 平成19年から毎年行われている全国学力テストの結果、嘉麻市小中学校の成績はこれまでの8年間、全国平均、県平均を大きく下回っている。35人以下学級、30人以下学級の少人数クラス編成を進めながらも学力向上の実績が見られない。本市の全国学力テストの成績はどの辺に位置するのか結果の説明を求めたい。
松岡学校教育課長 本年度の小中学校の正答率

は、全国平均に比べて約7ポイントから10ポイント低く、中学校の正答率は、全国平均に比べて7ポイントから12ポイント低くなっている。小学校、中学校とも基礎的、基本的な知識、技能、そしてそれを活用する力の両面に課題があることが明らかになっている。

質 嘉麻市内各小中学校における学校間の学力格差の解消を目指すべきだが現在の格差の状況は。
学校教育課長 学校別の平均正答率、最も高い学校と低い学校の差は、小学校算数B、中学校数学Bにおいて、30ポイント前後の大きな差が生じている。数値結果で見ると明らかに学校間の格差が現出している。

質 「経済的ハンディを背負っている子供たちへの教育支援体制を整え、学力の遅れた子どもを嘉麻市から一人も出しではならない」と、市長、教育長に強い決意を求めたい。
木本教育長 学校長を中心として全職員足並みを揃え、地域、保護者と連携を密に、新たに教育環境の改善を図る。



浦田 吉彦 議員

田んぼはガチャガチャ、どうするイノシシ、シカ対策

問. 国の補助事業は最後、申請漏れのないように、
ハム、ソーセージの加工所をつくれ

答. 農事区長会などに周知徹底する。
加工所は研究する



浦田議員

秋山産業振興課長 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、平成23年度から今年度まで約252km防護柵

質 イノシシ、シカの防護柵の国の補助は、来年在が最後だが、申請漏れがないように取り組むこと。更に個体数を減らすため、捕獲すること。そして、ハム、ソーセージとして特産品にすべきだと思うがどうか。そのため加工工場が必要になるがどうか。

このハム、ソーセージは、市観光まちづくり協議会で特産品として商品化する予定である。

質 を設置している。平成27年度が制度の最終年になるので、申請漏れがないよう農事区長会などで周知徹底したい。イノシシ肉等の利活用として、平成24年度に試食会、平成25年度には特産品開発として、ハム、ソーセージの加工品の開発を試み、試験的に道の駅うすいで販売している。

松岡学校教育課長 福岡県いじめ防止基本方針をもとに、本市のいじめ防止基本方針を策定している。近隣は条例を

質 条例の制定と30人以下学級の成果は。
質 いじめ防止条例制定について

策定中で、福岡市、北九州市は策定しており、早急に条例を制定したい。30人以下学級は平成23年から中学1年までを、平成24年からは小中全学年で実施している。学力面では、平均正答率は全国平均と差があるものの、学校別では全国平均を上回る学校も出てきて、着実に伸びている。生活面では、一人ひとりに目が行き届き、安心して学級で過ごせる教育環境が整っている。

質 業者と嘉麻市との公害防止協定書について、新たに結ぶ考えはあるのか。



中村 春夫 議員

環境行政について

問. 熊ヶ畑産廃場の拡張状況は。

答. 県の検査が実施されていないので、
今までの処分場として営業していると考えられる。



質 熊ヶ畑不法投棄産廃について、その後の県との交渉の状況と市長の考えは。

秋吉市民環境部長 新たな進展はない。

赤間市長 地元住民と協議をした上で、今後の方針を定めたい。

質 百々谷産廃場については。

市民環境部長 この件についても地元住民と協議をした上で、県に対する行動を定め県との交渉を進める。

質 熊ヶ畑産廃場については、7月14日に業の更新許可と拡張許可が同時に与えられたが、現在、既に拡張された産廃場として営業をしているのか。

質 百々谷中間処分場における保管量の超過については。

市民環境部長 県の説明によれば、許可された拡張部分については縦に8層に区分され、1層ごとに堰堤などの基礎工事を行い、県が現地調査、確認をした時点で廃棄物の埋め立てが開始されることになっている。現在のところ、1層目の検査は実施されていないので、更新された今までの処分場として営業していると考えられる。

市民環境部長 9月10日に環境課長と現地確認を行った。



山本 幹雄 議員

工場団地計画について

問. 調査委託料の具体的な内容について

答. 開発の可能性、事業化計画等の調査を行うものだ



山本議員

質 工場団地計画の調査委託料の具体的な内容についてどうなっているのか。

山本都市計画課長 内容は、現状分析、開発の可能性検討、開発規模の設定、事業化計画等の調査を行うものだ。

質 契約期間、調査面積はどうなのか。

都市計画課長 調査面積は約95万平方メートル、工期は本年度末を予定している。

質 その後の工程について。

都市計画課長 今後の工程としては、基本構想、基本計画、実施計画等がある。検討資料の結果を踏まえ、調整をしていきたい。

児童虐待相談対応について

質 全国の児童虐待相談件数は10年間で約2.5倍とうなぎ登りとなっているが、嘉麻市はどうなのか。

野見山こども育成課長 平成25年度嘉麻市は

42件となっている。

質 その数字は10年前と変わらないが、その要因は何か。

こども育成課長 要保護児童対策協議会の実際に活動する実務者から構成される部会を、年間各地区合計26回開催している結果である。

質 稲刈り前になり、100kg以上の大きなイノシシ数頭が、ワイヤーメッシュを持ち上げ、稲を倒し、悪さをする状態



岩永 利勝 議員

炭鉱事故殉職者の慰霊祭について

問. 慰霊祭を行政主催で行ってほしい

答. 遺族の意向を伺い検討する



岩永議員

質 炭鉱事故で尊い命を失われた方がたくさんおられ、特に、戦後2番目の大惨事となった旧稲築町山野鉦ガス爆発では、237名の尊い命が奪われ、今年50回忌を迎えたが、来年、丸50年の節目に、嘉麻市主催で炭鉱殉職者の慰霊祭を開催してほしいが、近隣市町村で行っているところはありますか。

浦田生涯学習課長 近隣市町村では、自治体主催で慰霊祭を行って

いるところはないが、住民、遺族関係団体による主催で行われているところはある。

質 旧稲築町では、過去、行政と議会での主催で、山野鉦ガス爆発事故から20年に当たる昭和60年に、町内で炭鉱事故で亡くなられた方の慰霊祭を行っている。また、2年前に大牟田三池三川鉦で、死者458人を出した事故の慰霊祭を50年の節目に行っている。大牟田市長は「悲惨な

事故の記憶を後世に伝えなければならぬ」と考え慰霊祭に踏み切ったと聞いている。住民の関心度は非常に高いと考えるが、市長の見解は。

赤間市長 旧稲築町と議会主催で慰霊祭が行われた経緯もあるので、実行委員会方式で、遺族の方々や関係者の意向を伺いながら検討したいと考えている。

質 40周年記念公園にある炭鉱殉職者の慰霊碑を年1回、稲築東小学

校の6年生が周辺の草取り、清掃を行っているが、水道施設がなく、また慰霊碑周辺に傷んでいる箇所が多いので、補修できないか。

市長 管理等々の経過が不明なので、調査して回答したい。

質 公園内にある練習坑道の整備と、その坑道の活用については。

生涯学習課長 貴重な炭鉱遺跡であるので、関係各課と十分協議検討する。



稲築地区にある練習坑道

田中 義幸 議員

最終処分場問題について

問. 環境保全に問題がある時は
許可可取り消しの訴を提起されたい

答. その時は、そのような形を
執らざるを得ない



田中議員

質 赤間市長 報告書を見てないので答弁できない。
質 市側は、業者と環境保全協定を結ぶはずだ。次の内容を盛り込むことを提案する。最終処分場は安定5品目以外処分できない。それを証明するため市の立ち入り検査を認めること。そ

質 県の報告書によると、熊ヶ畑産廃場内の浸透水を旧坑道に放水している。下方に市の水道水用の深井戸があるかどうか思っているか。

質 最終処分場の立入検査等で、条例等に照らし環境を保全することに著しく問題がある時は、市は、県に対し、許可取消の訴を提起されたい。
赤間市長 その時は、そのような形を執らざる

の際、市のボーリング検査ないし展開検査を受け入れること。産業廃棄物運搬車両の抜打ち検査を受け入れること。
安倍環境課長 提案は、環境審議会へ申し送る。

伊藤総務課長 地域防災計画の見直しとともに、ハザードマップの見直しもしている。

地域防災 得ない。
質 今回の広島市豪雨災害は、嘉麻市で発生してもおかしくはなかった。市のハザードマップ上に記載されていない東畑・千手・大力・小野谷・桑野地区などは急傾斜崩壊、土石流、地すべりなど災害発生危険性が高い。

赤間市長 市民の生命財産を守るため早めの避難勧告を出したい。

質 危険箇所の防災工事、砂防ダムの設置、土石流・崖崩れセンサーの設置、避難訓練をする必要がある。
総務課長 市民・関係団体とともに、総合防災訓練をしたい。
質 命を守る究極の方法は自ら守ることだ。具体的な避難方法、避難場所を想定した行動を啓発すべきだ。



嘉麻市ハザードマップ

※他に、男女共同参画社会推進、環境、土木行政について質問しました。

新井 聖二 議員

教育行政について

問. 本市の教育行政を
どのように行うのか

答. 自立した社会人として暮らせる力を
着実につける教育行政を推進したい



新井議員

松岡学校教育課長 現在、取り組んでいる事業は3点で、読む力を育むMIMの導入、コーディネーショントレーニング、そしてこども育成課、健

質 6月議会では、市内の喫緊課題に絞り込んだ上での施策として捉えている。今回の質問は、本市の教育課題を俯瞰的に捉えた上で、長期的なビジョンに立つて、今後の教育施策をどのように実施されようとしているか。

と、サポートを受けたい若い世代の子育て家族をつなぐ有効な手立てであり、高齢者率が年々増加する本市にとって

質 子どもたちと高齢者をつなぐファミリースポーツ事業という取り組みが、さまざまな自治体で導入されている。この事業は子どもたちとかかわりを持ちたいと切望している高齢者と、サポートを受けたい若い世代の子育て家族をつなぐ有効な手立てであり、高齢者率が年々増加する本市にとって

木本教育長 来年度から、第3次教育アクションプランの中で嘉麻市の子どもたちが自立した社会人として暮らせる

質 教育現場に長年、携わった中で、本市の教育行政をどのように行うのか。
松岡学校教育課長 子ども子育て支援事業計画において検討がなされている。

池田高齢者福祉課長 将来的には市内挙げて捜索に協力していただく。

質 認知症高齢者による行方不明のいち早い捜索という取り組みで市内を巡回する市バスやタクシ、又、ゴミ収集車等への情報連携を広げるとの事であったが現状どうなっているのか。



ける様な体制づくりが必要であると考えます。

宮原 由光 議員

熊ヶ畑産業廃棄物処理場の認可阻止について

**問. 拡張に反対する意見書を
県に提出する考えがあるのか。**

答. 現段階ではないが、住民に被害を及ぼすようなことになれば、県・国に対し行動を起こす



宮原議員

質 我々は、7月11日に福岡県と協議をしたが、求める回答が得られなかった。その3日後に、県は認可をした。そこで、市に県から事前に要請、質問等はあったか。

安陪環境課長 この許可に関しては事前に要請、質問等はない。許可の7月14日に突然来庁され、許可した旨を報告された。

質 不法投棄防止監視カメラ162万円が決算に上がっているが、何

に使うのか。また、多額のお金を出すなら無人ヘリコプターを飛ばし、産廃場の監視をして頂きたい。

環境課長 カメラは不法投棄の多い場所に移動しながら設置しているので、設置場所の公表は差し控えたい。無人ヘリコプターの導入については、今後検討したいが、特定の個人や事業所をターゲットに監視すること自体がプライバシー保護の観点から難

しい。

質 事業所であろうが、個人であろうが不法投棄は、無人ヘリコプターを飛ばし監視をして頂きたい。

次に、市として産廃場拡張に反対する意見書を県に提出する考えがあるのか。

赤間市長 県の認可は、法に乗った手続きの結果と認識している。現段階では、拡張に反対する意見書の提出は控えたい。しかし、地域住民

の生命や財産に甚大な被害を及ぼすようなことになれば、その経過や原因を調査し、県・国に対し行動を起こしていく気持ちは持っている。

質 何の法律に基づいて行うのか。

市長 廃掃法等に基づき許可が出されたと思うが、市としては環境条例等、環境に関した条例があるので、それに乗っ取って行いたい。

※このほかに市県民税・固定資産税・国民健康



保険税・介護保険の税金の口座引き落としを12回の分割払いにすることを質問しました。

山倉 敏明 議員

選挙の投票率の低下について

問. 稲築地区は投票率が一番低い、どこに問題点があるのか

答. 政治離れが一番考えられる



山倉議員

質 市長選挙、市議選挙、市議補選、それぞれの地区別の投票率は、伊藤総務課長、平成18年の市長選挙は、山田地区71.4%、稲築62.35%、碓井65.5%、嘉穂70.09%、全体で66.62%などとなっている。

質 投票率が一番低いのは稲築だが、どういふところに問題があるのか。

総務課長 全国的なことだが、一番に考えられるのは政治離れだ。ただ、なかなか投票率が伸び

ない原因は、平日頃からの啓発、市政に対するPRが少なかったのではないかと反省している。

質 個人の選挙離れ等があるが、どういふ対策が考えられるか。

総務課長 基本的には啓発活動の推進が重要と思うが、投票環境の整備も考える必要がある。

質 とりわけ低い稲築地区において、当初は、平保育所で投票していたが、投票所が稲築東中学校に移動したため、そ

の地区の方から「遠くへ行けない」と多くの声を聞いている。また、「行かないでいいなら、投票もせん」と言われている。

投票所については、地域の特性があるので、投票率がアップするよう移すことを検討していただきたい。

※この他入札制度、通学路の対策について質問しました。



各選挙の投票率 (%)

選挙名	地区	山田	稲築	碓井	嘉穂	全体
市長選挙	18年	71.40	62.35	65.50	70.09	66.62
	22年	69.45	60.73	78.48	70.79	67.39
市議選挙	19年	80.15	69.47	79.94	82.06	76.16
	23年	71.38	64.03	87.11	76.42	71.58
市議補選	22年	72.39	62.05			65.86
	26年	34.32	26.39	34.16	28.93	29.16

田淵 千恵子 議員

空き家対策について

問. 空き家条例設置について

答. 12月議会に一定の方向を示したい 田淵議員



質 本市の空き家の現状を市営住宅と民間住宅に別けて説明を。
永水住宅課長 市営住宅3303戸のうち実質空き家は207戸ある。
伊藤総務課長 民間住宅については、推定で3000戸はあると考えられる。
質 固定資産税滞納額と空き家の固定資産税の滞納については。
鬼丸税務課長 空き家に関する滞納状況はわからないが、25年度の固

定資産税滞納額は3199万円余りとなっている。市税確保の観点からも空き家情報について今後調査を進めていきたい。
質 空き家を壊して更地にすると固定資産税が上がるのか。
税務課長 住宅用地は税負担を軽減する必要から特別措置がある。家を壊した場合住宅地はなくなり、一般宅地の課税となり、およそ2倍〜4.2倍になる。

質 空き家は全国的な課題であるが、空き家バンク、リノベーションとは。
総務課長 空き家バンクは自治体が情報を提供し、空き家・空き地の有効利用のため、賃貸促進をし定住促進を図るもの。リノベーションは内装などを改装する空き家有効活用手法の一つだ。
質 空き家条例制定の考えは。
総務課長 条例については、全国で300自治

体が、近隣では飯塚・田川・直方市が制定済み。本市も8月に空き家対策本部を設立し、各課が連携し空き家対策に取り組んでいる。
赤間市長 空き家問題については重要な課題と認識している。老朽空き家対策庁内検討委員会を設置し検討を重ねている。国の動向を見つめながら、喫緊の課題として12月議会において一定の方向を示したい。

意見 市民と関係の深い条例のインターネット等での表記は易しく解りやすい文章表現にしてほしい。



藤 伸一 議員

小中学校の施設整備について

問. 教教室にエアコン設置の取り組みは

答. 前向きに検討する課題と認識している 藤議員



質 地球温暖化の影響で、年々気温が高くなる傾向にあり、熱中症対策や健康管理の目的で各教室にエアコン設置の検討をされたことがあるのか。
松岡学校教育課長 現時点では経費の概算を試算しており、対策が必要と考えている。
質 嘉麻市教育基本条例では、「教育振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければ

ならない」と条文にあるが、条文に照らし、今後エアコン設置の検討を行うっていくのか。
木本教育長 財政課との調整を図りながら、検討していく。
赤間市長 児童生徒の健康面や学力向上等を含めて考えると、余り猶予がないと認識しており、父兄等の意向もお聞きし、前向きに検討すべき課題と認識している。
街路灯の維持・管理について

質 稲築地区の街路灯の老朽化が進んでおり、地域の安全性や商店街の美観の維持の観点から、街路灯を維持していくためにどのような支援策があるのか。
秋山産業振興課長 改修・撤去を対象にした国の補助事業で、商店街活性化支援事業がある。
質 支援事業を活用しての予算化の取組みの考えは。
市長 嘉麻市商工会から、街路灯に関する要望

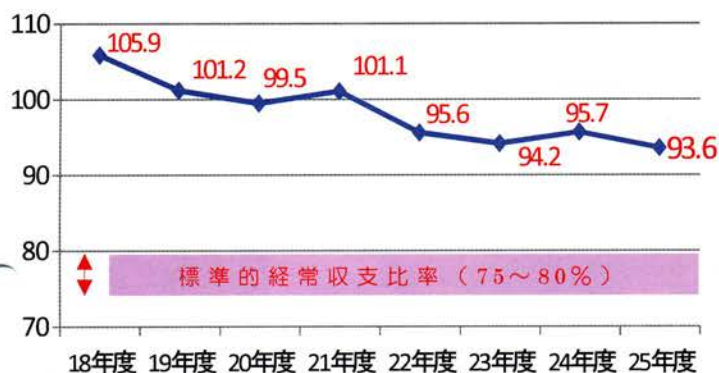
文書が提出されており、国の事業を活用して要望に応えていく。
※他に、子育てしやすいまちづくりの観点から（妊婦健診の充実・父親の育児参加・5歳児健診の実施）について質問をしました。



平成 25 年度

決算 6 会 計 を 認 定

経常収支比率の推移



決算特別委員会において、平成25年度の一般会計ほか5会計の決算審査を行いました。

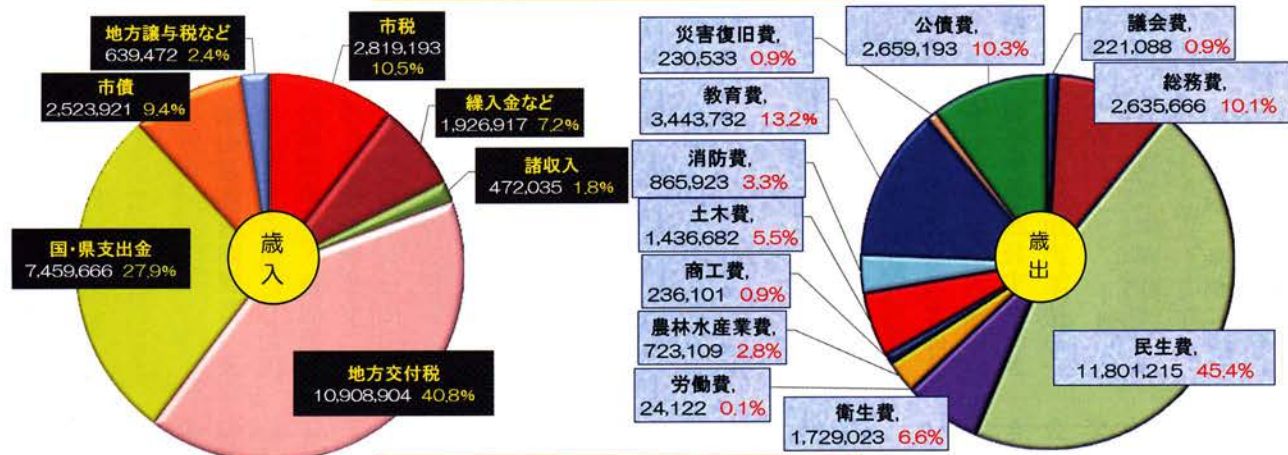
一般会計においては、歳入総額267億5010万円、歳出総額260億638万円とし、歳入歳出差引額は、7億4372万円で、うち4億円は基金に繰り入れます。

市の財政状況としては、市税などの自主財源が19・5%、地方交付税や国県支出金などの依存財源が80・5%と、他に頼った自治体運営となっています。

経常収支比率は、93・6%と2・1ポイント上昇し財政の柔軟性が若干向上した結果となりました。

審査の結果、6会計ともに認定されました。

一般会計決算の状況



各会計の決算額

		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		267 億 5,010 万円	260 億 638 万円	7 億 4,372 万円
国民健康保険事業 特別会計		54 億 9,937 万円	60 億 307 万円	△ 5 億 370 万円
後期高齢者医療 特別会計		6 億 1,443 万円	5 億 9,346 万円	2,097 万円
住宅新築資金等貸付 事業特別会計		9,085 万円	2,346 万円	6,739 万円
介護保険事業 特別会計	保険事業勘定	53 億 8,224 万円	52 億 9,967 万円	8,257 万円
	サービス事業勘定	6,531 万円	6,531 万円	0
水道事業 会計	収益的収支	6 億 2,563 万円	5 億 7,117 万円	5,446 万円
	資本的収支	1 億 5,852 万円	3 億 1,872 万円	△ 1 億 6,020 万円

※国民健康保険事業会計の不足額は、翌年度歳入繰上充用金で、水道事業会計の不足額は過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。